

第3回「福島、その先の環境へ。」対話フォーラム

主催/環境省 後援/全国地方新聞社連合会 企画・制作/中日新聞広告局



環境大臣 山口 壯



高村 昇氏
長崎大学原爆後障害医療研究所 教授
東日本大震災・原子力災害伝承館 館長



開沼 博氏
東京大学大学院 情報学環 准教授



女優・タレント 箭内 夢菜氏
女優・タレント



菅井 遥氏
京都大学大学院



足立 理子氏
神戸大学大学院

環境大臣 山口 壯

福島、その先の環境へ。対話フォーラム

知ってほしい福島の課題 「除去土壌」のこれから

東京電力福島第一原発事故後の除染によって生じた除去土壌について考えるフォーラムが、昨年12月、名古屋市内で開催された。オンライン開催となった5月と9月に続き、3回目の今回は、感染症対策を行う中、会場参加とオンライン参加による同時開催。参加者は、山口壯環境大臣をはじめ、有識者や福島と接点のある若者世代と福島の除去土壌などに関する課題や今後について議論を交わした。



■「対話フォーラムの狙い」
山口 2011年の東日本大震災・原発事故から10年を超える歳月が経過した。この間、福島の方々の努力により、奇跡的な復興を遂げている。しかし福島の復興はまだ道半ばであり、中でも重要課題の一つが除去土壌についてである。国としての約束であり、法律でも定められている2045年までに福島県外での最終処分という責務を果たすために、鍵を握るのが除去土壌の再生利用だ。一方、この県外最終処分の方針に関する認知度を調査した結果、福島県外の方では約5割の50・3%、福島県外の方では19・2%と、2割を切る方しか最終処分の方針を認識していないという現状が明らかになった。再生利用の必要性や安全性、その方針について理解を深めていく機会にした。

参加者からの質問と回答(抜粋)

Q 自分事として考えるにはどうしたら良いか？
山口 中間貯蔵施設を見学したり、環境省のホームページで公開しているバーチャルツアーの動画を見たり、正しい情報に触れてほしい。箭内 私は地元愛が強いので、福島と東京を往来しながら仕事を続けている。SNSなどを通じて福島の情報発信を続けることで、自分の地元だと思って考えてくれる人が増えると嬉しい。菅井 社会貢献と結びつけた見学会などがあれば、興味を持つ学生も多いいのではないかと。足立 今日のようなか場を通じて、共有するだけではなく、語り合うことが大事。

除去土壌を公共工事で使用義務付けできないの？

開沼 放射能濃度が低い土であり、安全であると理屈ではわかっているが、公共工事に使われることに抵抗感を抱く人もいるのではないかと。菅井 2018年に盛土の造成事業を見学した。モニタリング設備など、従来の公共事業以上に自治体の負担が重くなることでハードルが高くなるという側面もあると思う。山口 十分に安全性を確保した上で再生利用をするが、地元の方々の理解が一番大切。国が義務付けをするという方法ではなく、安全性を共有し、理解していただいた上で使わせていただくべき。

県外最終処分の場所は どうやって決めるの？

山口 国が勝手に場所を決めるべきではない。今日のような機会を重ね、納得していただいた上で、受け入れ先を探ることが必要。室石 環境省では、2016年に減容化や再生利用に関する技術開発戦略と工程表を作成。2024年度を一つの戦略目標として基礎技術の開発を完了し、2024年度までに選択肢を示したい。

オンライン参加者からの質問と回答(抜粋)

Q 被ばくは子や孫といった次世代に影響しますか？
高村 放射線被ばくに関する遺伝的影響については懸念されている方は多いと思う。しかし、原爆の被害を受けた広島や長崎において実施されている被ばく二世の方々の健康状態に関する様々な研究では、がんのリスクが高まるといったような健康影響は示されていない。昆虫や植物などに関しては、高濃度の放射線を浴びることによる遺伝的影響が報告されている例もあるが、ヒトに対する遺伝的影響は証明されていない。

山口 国として、一日も早い復興を目指し、県外最終処分に向けた取組を実施していただくと、理解を得ることは簡単ではない。今日のような機会を通じて思いを共有していただきたい。箭内 復興に向けて、いろいろな取組が行われているが、私たちの世代ができることは何だろうか、考えるきっかけになるのではないかと。足立 日本のみならず、世界的にもまだ誤解や風評被害、偏見などがあると感じる。誰もが自主的に情報を取り入れていくわけではなく、今後福島の復興を目指すためには、正しい情報を認知してもらうことが重要。

山口 イギリスで開かれたCOP26でも、福島の現状について大きな関心を集めた。画像やメッセージで情報が共有することで、イメージが変わると思う。国とイメージが変わったと思う。国として除去土壌に関し、技術的あるいは専門的な視点から安全性を確保することを大前提に取り組んでいくが、今後は福島のみならず、日本、あるいは世界へ向けて「絆」でつながる気持ちも大切にしていきたい。

■健康への影響は極めて低い
室石 中間貯蔵を開始した年を起点として30年以内、つまり2045年までに県外最終処分をするのが法律で定められている。放射性物質には半減期があり、震災後約10年が経った現時点でおおよそ半分以下になっているというのが概算だ。30年後にゼロになることは

ないが、周辺住民の方に対する被ばくは極めて低い、安全な状態で処理、管理するよう施策を講じている。菅井 除去土壌と聞くと、悪いイメージが強調されがち。しかし、土の力を勉強してきた立場から感じるのは、土壌資材として有用であるというポジティブな面を打ち出す工夫が必要。開沼 30年先の将来を見据え、学校教育の中にも伝えていくべきではないかという意見も出ていた。箭内 授業の一環として取り上げるのにも良いことだと思う。室石 現在、修学旅行などで実際に福島を訪れる機会を設けていた方がいい。いろいろなチャネルで若い世代にも周知していきたい。



司会 宮沢 桃子氏
東海テレビアナウンサー

環境省 環境再生・資源循環局長 室石 泰弘

安全性確保し再生利用
環境省 馬場康弘参事官
2011年の原発事故を受け、福島の12市町村で住民の避難指示が発せられた。放射線を下げ、生活環境を取り戻すために除染を実施した結果、福島県の空間線量率は年々減少。現在では海外の主要都市とほぼ同水準になった。図1



こうして行う再生利用
再生利用にあたっては、除去土壌の放射能濃度が8,000Bq/kg以下という考え方が示されており、作業員や周辺住民の被ばく量が年間1mSvを超えないこととされている。なお、日本人が自然環境から被ばくするとされる放射線量は年2.1mSv。中間貯蔵施設に搬入されている除去土壌のうち約4分の3が8,000Bq/kg以下となっている。適切に管理できる公共工事などで再生資材として用いられ、さらに50%の覆土などをかぶせて飛散・流出の防止などを実施した上で再生利用される。このように適切な方法で再生利用することにより、放射線量は99%以上カットできる。

